

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,636,568	2,637,130	5,393,611
経常利益(千円)	40,177	29,355	115,929
四半期(当期)純利益(千円)	15,742	10,653	52,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,730	11,034	61,024
純資産額(千円)	1,023,790	1,057,651	1,072,004
総資産額(千円)	4,622,840	4,129,942	4,647,785
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.34	2.94	14.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.1	25.6	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,852	70,524	310,583
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,606	105,451	182,151
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,534	198,407	228,442
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	531,882	238,825	472,160

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.86	3.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による量的金融緩和等経済政策の効果もあり、景気改善の動きは継続しているものの、円安の進行による物価上昇の影響が懸念され、先行きは不透明な状況であります。

当業界におきましては、「プチ贅沢」とされる一部高額な嗜好品については、消費マインドの回復も見られるものの、生活必需品については未だ足踏み状態にあり、引続き厳しい経営環境で推移しております。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引続き、パネト種の特性を活かした新製品の開発に努めました。新製品としましては、「トマトカレーパン」「メロン小町」を投入したことに加え、夏期限定製品として「デニッシュ塩キャラメル」「デニッシュ塩バニラ」を発売しました。

売上高につきましては、生活協同組合、自動販売機オペレーター、通信販売等の販路においては順調に推移したものの、コンビニエンスストアにおける導入アイテム数の減少、一般卸売問屋における競合他社との価格競争の継続等により、当初の見込みを下回る結果となりました。

利益面につきましては、原油高に伴う燃料費・電力費高騰の影響はあったものの、原材料仕入れにおける価格交渉、人員配置の見直し等の効果により売上高減少の影響を吸収し、ほぼ当初の見込み通りとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26億3千7百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益3千2百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益2千9百万円（前年同期比26.9%減）、四半期純利益1千万円（前年同期比32.3%減）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円減少し、41億2千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（2億6千3百万円）、現金及び預金の減少（2億3千3百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、30億7千2百万円となりました。これは主に短期借入金の減少（2億9千8百万円）、買掛金の減少（2億3千万円）、未払金の減少（1億2千7百万円）、長期借入金の借入による増加（1億5千万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ1千4百万円減少し、10億5千7百万円となり、自己資本比率は25.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円減少(前連結会計年度末比49.4%減)し、当第2四半期連結会計期間末には2億3千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7千万円(前年同期比57.2%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益(2千9百万円)、減価償却費(1億3千8百万円)、売上債権の減少額(2億2千5百万円)、仕入債務の減少額(2億3千万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億5百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

これは主に製造設備の取得による支出(9千6百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億9千8百万円(前年同期比60.6%増)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額(2億5千万円)、長期借入金の返済による支出(9千8百万円)、長期借入金の借入による収入(2億円)などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
舟橋 宣子	名古屋市昭和区	142	3.93
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	114	3.14
舟橋 康太	名古屋市昭和区	114	3.14
安田 憲正	大阪府枚方市	60	1.66
安田 吉輝	名古屋市瑞穂区	60	1.66
安田 とし子	名古屋市瑞穂区	55	1.51
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	51	1.40
有限会社グランドバーグ	東京都文京区西片2-8-3	50	1.39
計	-	948	26.12

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622,500	36,225	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,225	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 財務経理 部長兼経営企画室長	取締役	管理本部長兼経営企 画室長	平光伸行	平成25年7月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,160	238,825
受取手形及び売掛金	864,463	600,918
電子記録債権	38,664	76,340
商品及び製品	53,204	43,513
仕掛品	9,523	8,880
原材料及び貯蔵品	69,791	72,141
その他	50,189	49,798
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,557,798	1,090,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	662,796	646,172
機械装置及び運搬具(純額)	587,205	535,359
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	146,267	162,744
その他(純額)	31,048	33,522
有形固定資産合計	2,614,367	2,564,848
無形固定資産		
リース資産	907	412
その他	27,713	24,974
無形固定資産合計	28,621	25,387
投資その他の資産		
投資有価証券	183,914	184,597
その他(純額)	263,635	265,484
貸倒引当金	552	593
投資その他の資産合計	446,998	449,487
固定資産合計	3,089,987	3,039,723
資産合計	4,647,785	4,129,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,500	228,279
短期借入金	2,229,700	1,931,300
リース債務	44,703	49,071
未払金	265,071	137,153
未払法人税等	22,610	20,289
賞与引当金	54,704	54,457
その他	112,047	95,161
流動負債合計	3,187,337	2,515,711
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	-	150,000
リース債務	115,571	128,399
退職給付引当金	51,792	54,393
役員退職慰労引当金	86,765	91,590
その他	34,314	32,196
固定負債合計	388,443	556,580
負債合計	3,575,781	3,072,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,643,451	2,628,734
自己株式	8,467	8,484
株主資本合計	2,991,384	2,976,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,276	13,658
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,919,380	1,918,998
純資産合計	1,072,004	1,057,651
負債純資産合計	4,647,785	4,129,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,636,568	2,637,130
売上原価	1,756,914	1,782,516
売上総利益	879,654	854,613
販売費及び一般管理費	836,471	822,305
営業利益	43,182	32,308
営業外収益		
受取利息	50	33
受取配当金	1,820	1,683
受取家賃	9,475	8,595
リサイクル委託費用返戻金	655	672
助成金収入	1,050	-
その他	5,375	4,034
営業外収益合計	18,427	15,018
営業外費用		
支払利息	16,499	15,135
その他	4,934	2,836
営業外費用合計	21,433	17,972
経常利益	40,177	29,355
特別損失		
固定資産除却損	442	217
特別損失合計	442	217
税金等調整前四半期純利益	39,734	29,137
法人税、住民税及び事業税	24,067	16,736
法人税等調整額	76	1,747
法人税等合計	23,991	18,483
少数株主損益調整前四半期純利益	15,742	10,653
四半期純利益	15,742	10,653

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,742	10,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,011	381
その他の包括利益合計	3,011	381
四半期包括利益	12,730	11,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,730	11,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,734	29,137
減価償却費	142,437	138,041
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	41
賞与引当金の増減額(は減少)	141	247
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,371	2,601
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,425	4,825
受取利息及び受取配当金	1,871	1,717
支払利息	16,499	15,135
有形固定資産除却損	442	217
売上債権の増減額(は増加)	42,794	225,869
たな卸資産の増減額(は増加)	20,067	7,984
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,181	635
仕入債務の増減額(は減少)	37,499	230,221
未払消費税等の増減額(は減少)	6,849	1,155
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,982	92,378
その他	1,674	439
小計	192,035	100,248
利息及び配当金の受取額	1,871	1,717
利息の支払額	16,237	15,775
法人税等の支払額	12,816	15,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,852	70,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	83	90
有形固定資産の取得による支出	68,612	96,009
その他	12,911	9,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,606	105,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	250,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	78,400	98,400
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	25,212	25,483
リース債務の返済による支出	18,310	24,507
その他	1,610	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,534	198,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,288	233,334
現金及び現金同等物の期首残高	572,171	472,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	531,882	238,825

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	230,057千円	228,049千円
賞与引当金繰入額	24,984	21,849
役員退職慰労引当金繰入額	4,425	4,825
退職給付費用	14,580	13,178
配送費	218,623	227,851
賃借料	37,618	30,601

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	531,882千円	238,825千円
現金及び現金同等物	531,882	238,825

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円34銭	2円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,742	10,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,742	10,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。